

独立行政法人理化学研究所の中期目標期間(H15.10～H20.3)に係る業務の実績に関する評価 全体評価

①評価結果の総括

- (イ) 理事長の明確な運営戦略「野依イニシヤチブ」のもと、理事長を中心とする強いリーダーシップによって、研究内容、研究マネジメント、国際評価、それぞれの領域で確実な成果をあげ、国内では比類なきレベルにあるとともに、外国との相対的地位確保は、この5年間で著しい足跡を残してきている。理研内部において、研究領域の開拓、戦略的研究の推進、研究基盤整備・活用等、多様な研究の進め方が共存し、レベルの高い研究、社会を先導する研究所運営がなされるとともに、外部の諸機関との適切な連携・協力等が実践されている。
- (ロ) 研究成果については、ほぼ全項目にわたって目標を達成するとともに、更にそれを越える期待以上の世界的にも優れた研究成果が多数得られている。
- (ハ) 自律的な研究所運営を支える仕組みの確立、研究資源の効果的な活用を図るためのシステム改革、働きやすい環境づくりの整備などにより、理研で働く研究者のモチベーションが高く維持されるとともに、優秀な研究者が理研に結集するとともに、有能な人材を輩出していると評価できる。
- (ニ) 「世の中に役立つ理研」、「文化に貢献する理研」といった、理研の存在意義に関わるより高次の目標を実現するためにも、高度な研究成果を社会に還元し、国民生活や文化、教育の向上に貢献するための取組を、研究活動と同様の重要性をもって、より一層積極的に推進することが望まれる。また、理研の活動に対する国民の理解を得るための取組を更に強化すべきである。

<参考>業務の質の向上： A

業務運営の効率化： A

財務内容の改善： A

等

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 理研の研究成果を社会に還元するための取組を重視する観点からも、「見える理研」の実現に向けて、各研究によっていかなる成果が期待されるのか、可能な限り具体的に明らかにすることが必要である。また、研究成果がどの程度達成されることを目標とするかを明らかにすることが、評価の観点からは重要である。中期計画と実績及び評価について、体系化すると共に、それぞれの関係を明確化し、具体的な説明が必要。
- (ロ) これまでの過去5年間の実際の評価と方針策定の最高機関はRACであったと考えるが、その活動や受け皿機関をもっと判りやすくし、理解が得られるようにすべきである。
- (ニ) 我が国を代表する自然科学に関する総合的研究機関として、生命科学分野および加速器関連分野のみならず、物理、化学、工学の基礎となる分野を充実させることも重要である。
- (ホ) 「バイオリソース」のような、国の科学技術の基礎となり、国際標準化にも係る国家戦略にかかわる課題は、できるだけ早めに社会への警鐘を鳴らし、学会、産業界はもちろん、立法、行政府、メディアへの働きかけを強化する必要がある。そのための人材、バックアップを進めるなど、社会への接点を充実させるという、新次元での課題解決に向き合う必要がある。
- (ヘ) 理研の適正規模、研究分野の構成比率などの将来構想を検討することが必要であると思われる。これらは研究分野の進展に相俟って決められるべきものではあるが、長期的な国家戦略を考える時、原則的なブループリントが必要であろう。
- (ト) 中央研究所のフロンティアプログラムとの統合により、両者の良さが生かされるような工夫、特にボトムアップ的な独自の成果が生まれ育つ風土が弱まらないよう希望する。戦略的推進研究に重点分野が示されているが、その枠に入らないものでも先端的研究については申請は認め、自分から分野を作っていくような意欲を奨励することも重要である。

③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 理研が世界最高峰の研究所になるためには、世界の英知を結集する魅力ある研究所の運営を、理事長の強力なイニシアティブのもと、より一層強力に推進してもらいたい。
- (ロ) 理研においては、次のような実績評価に係る研究の評価を確立してもらいたい。
- ・研究の結果として事前に想定される成果と想定外の成果との区別
 - ・事前に想定される成果については、事後に目標達成度を厳格に評価
 - ・想定外の成果については、導出された時点でプラスの評価を附与
- (ハ) 研究開発マネジメントとRACで提言されている「科学的統治」の整合性ある体系の構築・確立・運用を計っていただきたい。
- (ニ) 将来の予算、独法を巡る諸情勢等は不透明であるが、人件費削減など、一律の科学研究予算に対する制約は疑問である。限られた予算投入にメリハリは不可欠だが、資金、人材、時間を潤沢に投入すべき研究機関の一つに理化学研究所が該当することは疑いがない。優れているものについて選択と集中を課して「少数精鋭」とするのではなく、「多数精鋭」という基本姿勢を大切にしたい。同時に、「科学を聖域に」という消極的な対応ではなく、積極的な社会貢献(サイエンス・コミュニケーション)活動を充実させる必要がある。また、日本の国力は「人材」、「知財」であり、力を注ぐことが重要である。
- (ホ) 人材に関しては、任期制の流動性を更に高め、有能な人材確保に努める一方、理研プロパーの人材育成についても尽力されたい。研究者としての資質に加えて自然科学の博学博識の高いレベルの資質、人文科学の面での資質など総合的な科学者としての力量を高める必要がある。堪能な語学力で外国の一流の科学者と互角で討論できる若手の科学者が理研で育つことが必要である。
- (ヘ) 知財に関しては、質の高い特許の取得と、実用への技術転換は重要であり、一層の努力を続けてもらいたい。また、XFEL、次世代スパコンなどの大型施設の構築が目白押しだが、予算が巨額ゆえにそれらを開発することだけが目的化しないようお願いしたい。どのような科学的課題を解決し、意義のある応用に結びつけていくのが真の目的であるのは言うまでもない。また、理研本来のSmall Scaleの基礎研究は重要であり、予算的、人的に圧迫しないよう心がけてもらいたい。
- (ト) 日本を代表する研究機関として、国民に見える理研をより進めていただきたい。

④特記事項

- (イ) 理事長を含む理事者の給与再評価に一応の進展が見られたことは、評価したい。しかし、まだ国際レベルとは大きな隔りがあり、なお一層の努力を期待する。中期目標には国際化の促進、世界の理化学研究所を目指す、などの内容が盛り込まれている。それを達成するためには、今後、国際的研究者を積極的に招来するなどの人事も考慮する必要がある。
- (ロ) 女性研究者の在籍数が日本の平均より常に数パーセント高いなど、女性ならびに外国人の登用に努力がされ、また育児支援システムもきめ細かく運営されている。現在、理系の女子学生比率が高くなってきており、働き続けたいと考えている学生が多いが、将来の姿のイメージがはっきりせず迷っている場合も多いので、広く制度が外部に見えるようにしていただきたい。

理化学研究所作業部会 委員・臨時委員名簿

委員	栗原 和枝	東北大学 多元物質科学研究所 教授
委員	樫谷 隆夫	日本公認会計士協会 常務理事
臨時委員、主査	岡本 義朗	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員
臨時委員	稲邑 清也	関西国際大学 教授
臨時委員	岡部 洋一	放送大学 副学長
臨時委員	小出 重幸	読売新聞社 科学部長
臨時委員	曾根 純一	日本電気株式会社 中央研究所 支配人
臨時委員	高井 治	名古屋大学 エコトピア科学研究所 教授
臨時委員	吉田 光昭	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 客員教授

独立行政法人理化学研究所の中期目標期間(H15.10～H20.3)に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
			15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
Ⅱ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	/	/	/	A	A
1 科学技術に関する試験及び研究	/	1 科学技術に関する試験及び研究	/	/	/	/	/
(1)世界の最先端を行く新たな研究領域の開拓	/	(1)新たな研究領域を開拓する先導的課題研究	/	/	/	/	/
①独創的・萌芽的研究の実施	A	①独創的・萌芽的研究の推進	A	A	A	A	A
②先導的かつ学際的な総合研究の実施	A	②先導的・学際的研究の推進	/	/	/	/	/
		(ア)基礎科学研究	A	A	A	A	A
		(イ)国際研究協力	A	A	A	A	A
		(ウ)放射光科学研究	A	A	A	A	A
③産業・社会への貢献課題の戦略的設定・新発見の発掘・発信	A	③融合的連携研究	/	/	/	/	/
		(ア)フロンティア研究システム (うち、分子イメージング研究)	A	A	A	A	S S
		(イ)ものづくり技術情報統合化システム	A	/	/	A	A
(2)社会的に緊急である特定の課題に関する研究	/	(2)社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	/	/	/	/	/
①脳科学総合研究	S	①脳科学総合研究	S	S	S	S	S
②ゲノム科学総合研究	A	②ゲノム科学総合研究	S	A	A	A	A
③植物科学研究	A	③植物科学研究	A	A	A	A	S
④発生・再生科学総合研究	S	④発生・再生科学総合研究	A	S	S	S	S

⑤遺伝子多型研究	S	⑤遺伝子多型研究	S	S	S	S	S
⑥免疫・アレルギー科学総合研究	S	⑥免疫・アレルギー科学総合研究	A	S	S	S	S
⑦バイオリソース事業	S	⑦バイオリソース関連事業	A	A	A	A	S
(3) 上記以外に取り組むべき事項		(3) 上記に加え、総合的研究機関としての特徴を活かすため以下に取り組む					
①戦略的研究の推進	A	①戦略的研究の推進	A	A	A	A	A
②競争的かつ柔軟な研究環境の醸成	A	②競争的かつ柔軟な研究環境の醸成	A	A	A	A	A
③最先端施設や研究環境の着実な整備と効率的かつ効果的運用	A	③最先端の研究基盤の整備・活用	A	A	A	A	A
④人材の流動性・任期制研究員にとって適切な研究環境の整備	A	④研究者の流動性の向上と任期制研究員の処遇の改善	B	B	B	A	A
⑤産学官連携の推進・研究成果の効果的発信	A	⑤外部機関との研究交流	A	A	A	A	A
2 成果の普及及びその活用の促進		2 成果の普及及びその活用の促進					
(1) 研究成果の情報発信	A	(1) 研究成果の情報発信	A	A	A	A	A
(2) 生物遺伝資源の提供	S	(2) 生物遺伝資源の提供	A		A	A	S
(3) 研究成果の権利化、適切な管理	A	(3) 研究成果の権利化、適切な維持管理	A	A	A	B	A
(4) 研究成果の活用	A	(4) 成果の活用の促進	A	A	A	A	A
(5) 広報活動	A	(5) 広報活動	A	A	A	A	A
3 施設及び設備の共用	A	3 施設及び設備の共用	A	A	A	A	A
4 研究者及び技術者の養成、及びその資質の向上	A	4 研究者及び技術者の養成、及びその資質の向上	A	A	A	A	A
5 特定放射光施設の共用の促進に関する業務	A	5 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する業務	A	A	A	A	A
6 評価	S	6 評価	S	S	S	S	S
7 情報公開	A	7 情報公開	A	A	A	A	A
Ⅲ. 業務運営の効率化に関する事項	A	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				A	A
1 資源配分システムの構築	A	1 研究資源配分の効率化	A	A	A	A	A

2 資源活用の在り方の恒常的見直し		2 研究資源活用の効率化						
(1)業務の効率化	A	(1)事業の効率化						
		①調達に関する効率化	A	A	A	A	B	
		②情報化の推進	B	A	B	A	A	
		③大型施設の運転の効率化	A	A	A	A	A	
		④省エネルギー化に向けた効率化	B	B	A	A	A	
(2)管理の効率化	A	(2)管理の効率化						
		①管理体制の改革・事務組織の効率化	A	A	A	A	A	
		②事務処理の定型化等	B	B	A	A	A	
		③職員の資質の向上	B	B	A	A	A	
		(3)「行政改革の重要方針」に基づく対応				A	A	
IV. 財務内容の改善に関する事項	A	III 予算、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A	
(1)予算の適正かつ効率的な執行		IV 短期借入金の限度額	-	-	-	-	-	
(2)固定的経費の節減		V 重要な財産の処分・担保の計画	-	-	-	-	-	
		VI 剰余金の使途	-	-	-	-	A	
V. その他の業務運営に関する重要事項			VII その他					
1 施設・設備に関する計画	A	1 施設・設備に関する計画	A	A	A	A	A	
2 人事に関する計画(「行政改革の重要方針」に基づく対応)	A	2 人事に関する計画	A	A	A	A	A	
【備考】○法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映について:本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。 ○監事による監査の状況について:評価に際して、監事より監査状況の報告を行い、当該報告を踏まえて評価を実施した。								

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収入						支出					
運営費交付金	36,968	69,192	71,102	67,921	62,334	一般管理費	1,967	5,933	5,531	5,909	5,630
施設整備費補助金	5,399	5,559	5,290	3,544	2,313	(公租公課を除いた一般管理費)	(1,940)	(4,082)	(3,879)	(3,814)	(3,618)
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-	28	4,302	うち、人件費(管理系)	1,500	3,097	2,924	2,886	2,728
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-	2,690	11,760	物件費	440	985	955	928	890
雑収入	1,925	905	540	554	715	公租公課	26	1,851	1,652	2,094	2,011
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-	105	303	業務経費	31,750	63,518	66,833	62,373	60,356
受託事業収入等	25,050	10,213	12,481	13,640	9,821	うち、人件費(事業系)	2,590	4,841	4,852	4,989	4,947
目的積立金取崩額	-	-	-	-	22	物件費	29,160	58,677	61,981	57,384	55,409
						施設整備費	5,399	5,559	5,283	3,537	2,312
						特定先端大型研究施設整備費	-	-	-	28	4,302
						特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-	2,795	12,063
						受託事業等	24,824	10,179	12,443	13,623	9,830
計	69,343	85,869	89,413	88,482	91,570	計	63,940	85,189	90,090	88,265	94,492

備考(指標による分析結果や時的なデータに対する説明等)

- ・特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成18年7月1日施行)の改正に伴い、特定放射光施設(SPring-8)、特定高速電子計算機施設(次世代スーパーコンピュータ)に係る予算が特定先端大型研究施設整備費、特定先端大型研究施設運営等事業費として措置された。(SPring-8は以前は運営費交付金で措置)
- ・運営費交付金は、効率化を図ることにより、年々遞減している。なお、平成17年度の運営費交付金増加分については、平成17年10月の旧日本原子力研究所からのSPring-8業務移管等によるもの。

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
費用の部						収益の部					
経常費用	51,445	70,866	77,298	82,296	83,516	経常収益	51,664	70,965	77,562	82,918	85,738
研究費	49,430	64,781	71,563	76,188	77,618	運営費交付金収益	26,120	57,567	59,095	59,490	57,261
一般管理費	1,957	5,889	5,508	5,864	5,596	受託研究収入	24,743	10,112	12,176	13,158	9,229
財務費用	36	127	118	109	98	研究補助金収益	170	176	115	1,672	8,164
雑損	22	69	110	136	203	資産見返負債戻入	303	2,479	5,447	7,536	9,728
臨時損失	0	164	54	123	254	その他の収入	328	630	730	1,062	1,357
法人税、住民税及び事業税	23	34	25	24	27	臨時収益	665	197	56	99	193
計	51,468	71,065	77,377	82,443	83,797	計	52,329	71,162	77,619	83,017	85,932
						当期純利益	861	97	242	574	2,135
						目的積立金取崩額	-	-	-	-	19
						当期総利益	861	97	242	574	2,154

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・受託研究収入には、損益計算書のうち政府受託研究収入、政府関係法人等受託研究収入及び民間受託研究収入を含める。
- ・資産見返負債戻入には、損益計算書のうち資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金戻入、資産見返寄附金戻入、施設費収益及び物品受贈益を含め、主に独法後に取得した資産の減価償却費相当額を計上している。
- ・平成18年度より交付された特定先端大型研究施設運営費等補助金の費用化にかかる収益化額は研究補助金収益に計上した。

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	47,278	74,835	73,580	76,862	75,749	業務活動による収入	58,306	83,866	87,390	88,307	88,446
研究関係業務支出	25,245	43,642	41,724	43,938	42,373	運営費交付金収入	36,968	69,192	71,102	67,921	62,334
人件費支出	11,578	24,528	25,753	26,391	26,284	受託研究収入	18,005	10,086	12,141	13,164	9,172
その他の支出	10,455	6,665	6,103	6,533	7,092	国庫補助金収入	-	-	-	2,690	11,760
投資活動による支出	32,197	115,006	101,000	69,904	65,256	その他の収入	3,333	4,587	4,147	4,533	5,180
固定資産の取得による支出	12,397	16,841	18,712	12,893	14,272	投資活動による収入	11,399	107,859	89,549	70,583	58,260
その他の支出	19,800	98,165	82,289	57,012	50,984	施設費による収入	5,399	5,559	5,536	3,573	7,033
財務活動による支出	694	1,973	2,071	2,250	2,380	その他の収入	6,000	102,300	84,013	67,010	51,227
資金期末残高	5,584	5,495	5,782	15,655	18,976	資金期首残高	16,048	5,584	5,495	5,782	15,655
計	85,753	197,309	182,434	164,672	162,362	計	85,753	197,309	182,434	164,672	162,362

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・固定資産の取得による支出には、キャッシュ・フロー計算書のうち有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を含める。
- ・受託研究収入には、キャッシュ・フロー計算書のうち政府受託研究収入、政府関係法人等受託研究収入及び民間受託研究収入を含める。
- ・平成18年度より交付された特定先端大型研究施設運営費等補助金は国庫補助金収入に計上した。

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資産						負債					
流動資産	26,029	20,694	19,237	19,901	23,202	流動負債	26,719	22,232	20,713	20,841	21,954
固定資産	256,084	253,410	267,309	258,157	253,384	固定負債	16,520	28,672	35,401	32,509	41,440
						負債合計	43,238	50,904	56,114	53,350	63,395
						資本					
						資本金	247,227	247,227	266,048	266,048	266,048
						資本剰余金	△9,214	△24,986	△36,816	△43,113	△56,762
						利益剰余金	861	958	1,200	1,774	3,906
						(うち当期末処分利益)	(861)	(97)	(242)	(574)	(2,154)
						資本合計	238,874	223,200	230,432	224,708	213,192
資産合計	282,113	274,104	286,546	278,058	276,586	負債資本合計	282,113	274,104	286,546	278,058	276,586

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成18年度より減損会計を適用したことにより、中期計画等に定められた業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額(平成18年度271百万円、平成19年度1百万円)は、損益計算書上の費用には計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上している。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	861	97	242	574	2,154
前期繰越欠損金					
II 利益処分額					
積立金	861	97	242	552	2,154
独立行政法人通則法第44条第3項により					
主務大臣の承認を受けた額					
知的財産管理・技術移転等積立金	0	0	0	22	0

備考(指標による分析結果や時的なデータに対する説明等)

・平成18年度の知的財産管理・技術移転等積立金については、平成19年度中に全額使用した。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種※	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
役員	8	8	8(8)	8(8)	8(8)
定年制研究系職員	403	397	408(408)	396(396)	381(381)
任期制研究系職員	1,817	2,007	2,169(2,435)	2,189(2,452)	2,050(2,161)
定年制事務職員	269	266	253(254)	239(239)	229(229)
任期制事務職員	136	139	164(172)	175(175)	175(177)

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

・上記数値は、運営費交付金、特定先端大型研究施設運営費等補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金により雇用された常勤役員数である。

・()内は総人件費改革の対象人員であり、前記予算以外に非競争的資金及び民間資金により雇用される職員、出向者であって一部の給与を支給している職員も対象となる。対象人員数は17年度末3,277人に対し、18年度末3,270人と減少しており、総人件費改革への対応を着実に進めている。

独立行政法人理化学研究所の中期目標期間(H15.10～H20.3)に係る業務の実績に関する評価

項目別評価

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●理化学研究所が行う研究の質は、日本を代表する質の高い基礎科学研究がなされ、国内では比類なきレベルにあると評価でき、各評価項目の一つ一つを取って見ても全体を見回しても中期目標を十分に達成する水準に達していると評価する。 ●国民に見える理研として、研究の推進、成果の社会還元などに努力している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究の活性化、ダイナミズムを確保するためには研究員の任期制は必要である。同時に、不安定な処遇から生ずる多くの問題も含んでおり、理研ではそれらを解決する、あるいは軽減する制度を多々、導入してきたと認識。これだけの任期制研究員を抱えて基礎研究を実行している組織は日本にはなく、試行錯誤の中で、あるべき姿を提示していった欲しいと考える。 ●理研で蓄積された生命科学関連の知見をどう事業に結び付けていくのかという点は重い課題である。 ●理研はナノサイエンスの分野でも高いレベルの研究能力を有している。ナノサイエンスをベースに環境・資源・エネルギー分野でイノベーションを引き起こす組織を作り上げ、海外、特にアジアの中でリーダーシップを取っていくことも重要である。 ●XFEL、スパコンなどの大規模プロジェクトは、その開発自身が目標ではなく、いかなる応用に結びつけていくかが重要である。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
1 科学技術に関する試験及び研究								
(1) 世界の最先端に行く新たな研究領域の開拓								
① 独創的・萌芽的研究の実施 ●物理学、工学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野における独創的・萌芽的研究の実施。	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●長期的視野にたつて追求する研究課題、研究者個々の発想にもとづく研究課題を実施し、中期計画に掲げる内容、「物理学、工学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野における独創的・萌芽的研究を実施し、それらを通じて将来の研究開発のためのシーズを探索」することが、十分に達成できたこと(100%以上)は確認でき、そのこと自体は高く評価すべきであり、中期目標を十分に達成している。 ●特に、超高速電子分光法を開発して分子内電子状態変化を観察したこと、有機トランジスタの実現、世界最短のパルス波観測法の開発、モノクローナル抗体作成法を新たに導いてきたほか、エチゼンクラゲから新しい糖タンパクを発見するなど、理工学、生命科学、医学など幅広い領域で出色の成果を挙げており、独創的な研究成果を挙げたと評価される。 ●所長裁量経費、センター長裁量経費に基づく独創的・萌芽的研究の実施の効用は高い。 ●優秀な研究者を養成して外部の大学などに送り出しているのみならず、理研のコアメンバーの養成にも尽力している。PI 50名の内20%の10名は理研プロパーの研究者として養成している。 ●准主任研究員研究室制度を稼働させ、将来の科学技術分野のリーダー育成を進めた。 ●中央研究所は、特許出願／登録件数、原著論文数、外部競争資金の獲得で、他センターに対し、抜きん出ており、まさに理研の中核としての活動がなされていると認識する。若手研究者のモチベーションを高め、切磋琢磨する環境を提供し、組織を活性化させる施策について高く評価する。同時に大学の基礎研究とどう差異化を図っていくかは重要な課題。個々の研究領域でトップレベルの研究を遂行するだけでなく、多様な研究領域が集結している利点を活かし、複合・境界領域で新たな学問領域を創出して欲しい。主任研究員の大学教官との兼務はグループを率いる責任ある立場からは問題が多いと思う。制度を整備して、実態に合わせ、責任体制がはっきりするような形にすべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成20年4月に、中央研究所とフロンティア研究システムとが統合して基幹研究所を設置したことは、理研の歩むべき方向を強く打ち出したものであるが、これにより基礎研究が小さくならないような十分配慮し、独創的かつ萌芽的研究を遂行し、長期的視野を持った研究の推進に注力することを期待する。 ●理研では研究者の養成のみならず、科学者が必要である。大所高所からのsteeringが出来る科学者が必要である。 ●所内の裁量経費などを活用した研究奨励ファンドの創出など競争的研究環境づくりを進めているが、この分野の推進においてどのように効果的であったか分かりやすくすべきである。
② 先導的かつ学際的な総合研究の実施 ●独創的・萌芽的研究により生まれた成果等をもとに、総合研究機関としての特徴を活かした学際的研究を実施。								

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>●基礎科学研究</p> <p>●所内の競争的な環境のもと、所内外の評価も踏まえて、一定期間集中的な研究を実施。</p>	A	A	A	A	A	A	<p>●中期計画に掲げる、「未踏の研究領域の開拓、新たな研究分野の創出を図るとともに、将来の実用化につながる重要なシーズを育成する」ことが十分に達成できたことは認められ、そのこと自体は高く評価すべきであり、中期目標を十分に達成している。</p> <p>●基礎科学研究により育てたポテンシャルを活用して、平成17年に先端光科学研究、平成18年には物質科学研究が発足。優れた負膨張材料の開発など、先導的基礎研究から応用への展開がなされている。このように、先端光科学研究、物質科学基礎研究において、多くの成果が挙げられてきたと認識。これらが多くの受賞につながっていることを評価する。</p> <p>●高温超伝導状態でのナノ領域観測により、電子が自己組織化する現象を発見、温度上昇に伴って通常とは反対に大幅に縮小する新物質を発見するなど、中期計画を超える基礎研究成果をあげ、国際的にも評価されるなど、集中的な研究の実施目標は十分達成されている。</p> <p>●新しいレーザー顕微鏡の開発、単一発光物質による電気励起発光素子の開発、世界最強度の軟X線レーザーの発生に成功するなど、数々の成果を挙げ、十分に計画を達成したと思われる。</p> <p>●研究奨励ファンドや研究ニツ制度、准主任研究員研究室制度などを導入し、競争的研究環境の整備を進め、自立的研究者、将来のリーダーの育成に努め効果を挙げた。</p> <p>●従来の研究ポテンシャルを結集し、あるいは内外の研究機関と連携して研究新分野を立ち上げ、平成20年度からのフロンティアとの統合を行い新研究領域開拓に向けた体制強化案を企画した。</p> <p>●独創的・萌芽的な研究からシーズをくみ上げ、競争的な環境の下で、先導的・学際的な研究を行うシステムをつくり、物質科学、化学・生物から先端技術開発などそれぞれの領域で成果があがっている。</p>	<p>●研究者個人の力量と自由な発想による鋭角的研究アプローチと長期的視野に立った大きな流れのsteeringとが旨く連携していく事が望まれる。</p> <p>●基幹研究所において、これまで中央研究所が担ってきた「新たな研究の芽を生み出す」機能とフロンティア研究システムが担ってきた「芽を育む」機能とを、適切に統合・総合化し、未踏の研究領域の開拓や創出及び新しいプロジェクトや技術やシーズの育成につなげていくことが重要である。</p> <p>●基幹研究所においても、ボトムアップ的な研究者の発想を生かした創造的な研究が継続され、将来にわたる理研の基盤となることが望まれる。</p>
<p>●国際研究協力</p> <p>●諸外国との科学技術協力協定等に基づき、世界有数の研究施設や高い研究ポテンシャルを有する研究機関等との有機的かつ双方向の連携により独創的な研究の実施を図る</p>	A	A	A	A	A		<p>●素粒子研究分野では、米・ブルックヘブン国立研究所とのスピン研究、英・ラザフォード・アップルトン研究所とのミュオン研究を中心として研究協力が進んでおり、共同研究体制が順調に達成された。一方、研究成果では、錯体化合物中の鉄原子同士の電荷の移動現象を世界で初めて観測、その周波数を特定するなど、基礎科学に貢献する多くの傑出した研究成果を得ており、中期目標は十分に達成し、想定を超えた成果をあげていると判断できる。</p> <p>●スピン物理研究において、「グルーオンの陽子スピンへの寄与が非常に小さい」という、計画時点で想定された結果を大きく覆す成果を達成したことは、高く評価される。</p> <p>●ミュオン科学研究においては、機能材料や生命科学材料の電子構造等物性研究を着実に進めるとともに、ミュオン触媒核融合に必要な技術開発も着実に実施していることは、高く評価できる。</p> <p>●陽子スピンへのグルーオンの寄与評価、ミュオンによる機能材料の電子構造物性解明では着実な成果が積み上げられ、当初の期待に答えることができたことと評価する。</p> <p>●国際連携、協力を進めていることは評価されるが、全体像における戦略とその成果が分かりやすくすべき。一般の人に対しても分かりやすい説明が必要。</p>	<p>●宇宙創生時(ビッグバン)に何が起きたか、超新星の爆発時に起きてきたこと、世界の創生と終末に関する出来事を実験的にトレースしてみせようという、極めて純粋なサイエンスで、世界、人類がその成果に大きな期待をいざしている。それを推進しているという志を継承することと同時に、コンプトン・カメラを活用した分子イメージング、代謝動態観察、さらには病態解明、臨床医学への応用など、領域を自在に結合したあたらな研究分野を切り開くことを期待したい。</p> <p>●アメリカのBrookheaven National Laboratoryでの研究成果は高く評価される。グルーオンと反クオークの陽子スピンへの影響に関する研究は世界が目にする研究であり、今後の物理学に大きな影響を与えるので強力に推進すべきである。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>●放射光科学研究</p> <p>●大型放射光施設(SPring-8)を活用した生命科学研究、及び物質科学研究を実施する等</p>	A	A	A	A	A	<p>●SPring-8の運転、活用、放射光共用の運営など、いずれも中期目標を十分に達成している。一時、台風による影響を受けたが、その被害を乗り越え、目標を達成したことは高く評価できる。また、方法論を作りながらの産業利用が進め、民間企業の利用を積極的に推進し、多くの成果を得るなどその効果が現れたことは、今後の利用を進める上で大いに役立つ。この研究施設の設置、活用は十分評価できる。</p> <p>●タンパク質の立体構造解析や固体内のスピン挙動解析に見られるよう、生命科学、物質科学研究共に、放射光を用いた先導的研究が行われ、多くの成果が得られたと評価する。生命科学研究、物質科学研究、先端技術開発のすべての分野において、中期計画の目標を十分に達成したと評価する。</p> <p>●生命科学研究では酵素の立体構造の解明のスピードは10分の1に上がり、今後の研究に大きな影響を持つ。また蛋白質の立体構造解析効率化のための自動化ロボットの働きも大きな影響を与えている。</p> <p>●タンパク質3000プロジェクトに多大な貢献をし、多くの引用のある重要なタンパク質の構造決定を行った。</p>	<p>●我が国のフォトサイエンスのCEOとしての使命を達成するために、新たに3分割した新組織体制の適切な運営に期待。</p> <p>●物質の微量分析から、新素材開発、さらに鑑識捜査など、応用が広がっている。この流れをさらに拡充するよう、組織運営に取り組むべきである。</p> <p>●SPring-8は我が国における基盤的な先端計測施設として多くの研究者に利用されている。今後とも更なる活用が進み、SPring-8でなければできないような研究がより多く出るように希望する。</p>	

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>③ 産業・社会への貢献課題の戦略的設定・新知見の発掘・発信</p> <p>●産業・社会への貢献が期待できる課題について、最先端の研究シーズと産業・社会のニーズを橋渡し・融合して新たな展開・応用を図るため、予め期間を限って目標を明確に定め、流動的に多分野の研究者を結集し、産業界等との連携を図りつつ課題を推進する融合的連携研究を実施。</p> <p>●フロンティア研究システム</p> <p>うち、分子イメージング研究</p>						A	<p>(フロンティア研究システム・全体)</p> <p>●フロンティア研究システムについては、中期目標期間の毎年度の計画を着実に推進してきており、各領域で分野を代表するような対外的に認められる形で多くの成果が積み上げられ、特に最終年度において多くの成果が認められることになったことは高く評価され、中期目標を十分に達成している。理研ベンチャー、産業界とのパートナーへの成果の移転も進んでいる。</p> <p>●ナノ薄膜研究は、理研ベンチャー企業で燃料電池用の薄膜として実用化に動き出しており、また単一人工原子によるレーザー発振、量子コンピューターの論理演算の道筋を示すなど、着実な研究成果をあげている。さらに光学研究分野でもテラヘルツ光研究を発展させ、研究体制の連携面でも目標を超える高い評価ができる。</p> <p>●物理系のプロジェクトでは注目される多くの成果を挙げ産業界への技術移転などが進んだが、生物系の研究ではRNA新機能研究プログラム以外では顕著な研究成果は少ないようである。また、国際連携の具体的な効果や意義が分かりやすくなりべき。</p> <p>●フロンティア研究システムの目的のひとつは、新しい研究センターの創出。その意味で運営体制では、RNA新機能研究、分子イメージング研究が横浜研究所、神戸研究所へ移管・再編成など、インキュベーション研究の推進が図られたことは評価できる。ナノサイエンス分野の新しい研究センターの実現も期待する。</p> <p>●一期の運営経験から、フロンティア研究システムを中央研究所の機能と統合し強化することを企画したことは高く評価される。</p> <p>(分子イメージング)</p> <p>●分子イメージング研究については、実質2年間という短期間で、汎用性の高い分子プローブの設計・開発・大量合成、霊長類を用いた機能評価、機器開発などを化学・生物学・医科学・物理の異分野連携体制を構築して目標を達成するとともに、計画では想定されていなかった成果を達成したことは、高く評価されるべきと考える。</p> <p>●マイクロPETにより定量を可能とし、さらに世界初のリアルタイム複数分子同時イメージング画像を得ることに成功したことは突出した成果である。</p> <p>●分子イメージング研究においては疾患モデル動物を用いた機能評価システムを確立した。translational researchとして基礎から臨床への橋渡しを効率化(30倍)することを可能としたことは大きな業績である。</p> <p>●分子イメージング研究は今後注目すべき重要な複合研究分野で、将来強力に推進すべき分子イメージング分野を、フロンティア研究システムから独立させてこの拠点を神戸に移し、融合連携研究をさらに強力に進める体制をとったことは評価される。すでに世界のトップレベルの研究成果を出しており、計画を十分上回る評価ができるとともに、今後もincubate機能を更に強化していくことが望まれる。</p>	<p>●基礎科学研究からは非イノベーションを生み出していただきたい。今後の成果に期待。</p> <p>●分子イメージング研究においては、創薬研究の効率化への寄与が期待される。</p> <p>●H17年度設立であり、研究遂行のためのインフラ整備、他研究機関との連携も含め体制整備が主であったと認識する。分子イメージングに関するPETのポテンシャルを十分に引き出すこと、関連して新たな分子プローブ技術の開発が進むことを期待。</p> <p>●分子設計、反応調節など有機合成化学の成果がいかに発揮される新分野で、慢性疾患の病態解明など様々な応用が期待できる。元素の開拓、観測法の充実のほか、遺伝子多型研究の成果と照合しながら、慢性疲労性症候群など「心身の病」の解明にも貢献することを期待。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)				事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
				H15	H16	H17	H18	H19			
			●新たな研究運営を試行的に実施し、研究システム、産学官連携の仕組みの改革において先導的役割を果たす。 ●ものづくり技術情報統合化システム	A			A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●融合的連携研究については、企業から提案のあった9課題について、理研内に設けた新しい産学連携の研究チーム(パトンゾーン)設けることにより課題を選定し、企業研究者をチームリーダーとして受け入れ研究を実施することにより、すべての課題において産業化に繋がる画期的な成果を創出していることは高く評価される。 ●分子イメージング研究拠点、RNA研究拠点をそれぞれ神戸と横浜に移転させ、重要な研究成果を示すなど、新たな研究運営を試行的に実施し、研究システム、産学官連携の仕組みの構築面でも先導的役割を果たし、目標を十分達成している。 ●情報技術統合化システム(VCAD)を開発し、ものづくりにおける設計、計測、シミュレーション、加工・制御の各工程をVCADデータが切れ目なく流れることを示し、それらのソフトウェアを13本公開したことに加え、NPO法人との連携に基づく本格的な普及、民間利用を進めたことは高く評価され、中期目標を達成している。また、VCADシステムを非球面レンズ設計に適用し、本手法の有効性が見られた。 ●フロンティア研究システムからVCAD研究の部隊を切り出し、産業化をメインに進める部隊として切り出したことは評価できる。この組織をきちんと機能させるのは大変で努力が必要。今後に期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●融合的連携研究プログラムは産学連携の新しい形として日本では大変先進的な取り組み。米国ではマイクロソフト、シスコ、インテル等大企業が米国の大学と組み、同様の仕組みを走らせている。理研でこのシステムがうまく機能するかはまだ未知数。こちらも今後に多いに期待したい。 ●パトンゾーンという概念は、別の形で、大学や国研でもなされているが、必ずしも欧米のようにスムーズには行っていない。成功を望む。 ●引き続き、産業界からの提案を積極的に対応し、適切にパトンゾーンの構築・運用すべきである。 	
II	1	(2) 社会的に緊急である特定の課題に関する研究	① 脳科学総合研究 ●「脳を知る」、「脳を守る」、「脳を創る」、「脳を育む」領域を推進するとともに、これらの研究開発を行う上で必要となる先端技術開発を行う。 ●国内外の大学、研究機関、企業等との積極的な連携を図る。	S	S	S	S	S	S	<ul style="list-style-type: none"> ●中期計画期間中、日本における脳科学研究の中核として、世界をリードする高いレベルの研究を遂行し、脳科学総合研究において実施されることとされた各研究において、中期計画に想定された成果を達成するとともに、アルツハイマー病の新たな治療標的の発見、単眼遮蔽効果の臨界期の世界初の人為的操作の成功、開発した蛍光タンパク質の世界中の研究室への普及等、想定を上回る成果も出ていることが確認でき、特に優れた実績を挙げていると評価することができる。 ●国際化の面でも多くの海外との共同研究の推進、研究所内コミュニケーションの英語化など先進的な取り組みを進めてきた。産学官連携においてもオリンパス及びトヨタとの連携センターを発足させるなど、積極的に推進してきたことは高く評価される。 ●世界のトップレベルの脳研究拠点として、数多くの成果を重ねてきており、中期目標を上回る大きな成果を収めた。国外の研究者、研究機関との交流、世界の若手研究者を集める運営、アルツハイマー病、てんかん発病原因研究など臨床医学への貢献、産業界との連携、国際学会など国外での高い評価など、中期目標を大きく超える材料がある。なお、新年度からの研究領域名が一般の人にとり、わかりにくい可能性もあり。今後は、より高い目標を明確に設定し、挑戦してほしい。 ●計画した5研究分野で多数の研究成果を発表し、論文数、発表ジャーナルから見て計画を十分に達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後は第2期計画に挙げられているように、分子細胞的な知見を人間のこころと知性にどう結びつづのか、そのギャップを埋める「回路機能」の研究が重要との視点は同意。より積極的な挑戦を期待。 ●国際人もいえる利根川センター長を迎えて、国際的評価のさらなる充実を期待したい。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
② ゲノム科学総合研究 ●ゲノム/フェノームを総合して生命戦略を解明するための基盤とその応用展開のための基盤を構築する。 ●生命をひとつの統合したシステムとして捉えた「ゲノムネットワーク」の解明のための、ゲノム機能情報の集中解析の実施。	S	A	A	A	A	A	<p>●中期目標期間の5年間に、新しい発想の統合データベースの開発等、ゲノム科学の展開で世界をリードし、進化を通して生命が獲得した生命戦略を解き明かすことに成功したことは、中期目標・中期計画を十分に達成したと評価される。</p> <p>●注目されていなかった遺伝子非コードRNAの中に、多くの生物学的意味を発見、チンパンジー22番染色体の構造解析、また、遺伝子の特定の場所に突然変異を起こす物質とその条件を解明するなど、研究成果は当初の目標を十分クリアしているとともに、ゲノム機能の理解に重要な貢献をしたことは高く評価される。</p> <p>●英エジンバラ大学・バイオインフォマティクスセンター、インドの企業との協力など、国際的な連携なども評価できる。</p> <p>●しかし、中期計画の中心課題であった生命を一つの統合システムとして捕らえ、その生命戦略の解明を目指す取組みでは、最終年度にいたってもゲノムからフェノームに至る各階層の解析がどのような発見に至り、どのように統合され、どのような意義があったのかは不透明である。この一期間で数百億円の資金が投入されたことに鑑み、成功した点、成功しなかった点等について問題点の点検が必要である。</p>	<p>●RNA新大陸の発見、世界最速タンパク質構造シミュレータの開発、タンパク3000プロジェクトの完了等多くの成果を挙げてきたと認識する。しかしながら、タンパク質3000プロジェクトで解析されたタンパク質情報をその後の研究でどう活かしていくのか、ヒトとチンパンジーのゲノム比較からどんな具体的な結論が得られたのか、またこの中期計画期間中に得られた疾患に関する多くの遺伝子情報を今後どう活かしていくのか、中途半端な状態のままのように思える。そのような状況の中でオミックスの膨大なデータ空間の中で生命現象を理解しようとするゲノムネットワークが意欲的に新しく始まっているが、これまでの資産が今後どう活かされていくのか、このタイミングで十分なレビューをして、実現性を視野に入れたプログラムの設計が重要。</p> <p>●ゲノム科学総合研究センターは発展的に解消し、個々の専門に特化したサブセンター的な組織に改組されることとなったが、そこでの円滑な移行を注視すべきである。</p>
③ 植物科学研究 ●食料問題や環境問題などの地球規模の問題解決と物質生産機能向上に資するため、植物共通の基礎的メカニズムの解明とその応用技術開発を実施するなど。 ●国内外の大学、研究機関、企業等と連携したネットワークを築くことにより研究を協力的に推進。	A	A	A	A	S	A	<p>●中期目標期間を通じて、多数の研究成果を国内外の主要な科学誌に発表したこと、メタボローム解析基盤を構築したこと、研究成果の知財の取得、実施許諾など産業への応用展開に関わる活動が進んだことなどから、中期計画を十分に達成したと評価され、中期目標を十分に達成している。</p> <p>●分子生物学の進歩を踏まえて、先端的な植物研究が進み、世界的な研究拠点となっている。15年間の植物の生産性向上に関するマスタープランに従い着実に進展し、センター長のリーダーシップのもと、研究が展開され今後の発展への基盤ができた。</p> <p>●特に、植物ホルモン研究、環境ストレス応答、生長制御や生長分化など、植物メタボローム研究では、80の論文、358件の学会発表を重ね、世界的に引用度の高い論文を多数発表したことは、中期目標を大きく上回る成果をあげたことは高く評価できる。論文引用度世界第2位であることで質の高い研究活動を行えたと言える。またメタボローム解析基盤や機能ゲノム解析基盤を確立し、植物科学の研究拠点としての役割を果たした。</p> <p>●センターとしては予算規模は大きくはないが、特許件数も多く、ドイツ・マックスプランク研究所などと連携を進め、国際的研究プラットフォームを作りあげた点など国際的にも高いレベルの研究を遂行、また国際化でも先行しているなど、センターの研究、運営努力を高く評価したい。</p> <p>●メタボローム解析プラットフォームなどの物科学研究研基盤整備を進め、大学や農水省などとの連携体制を確立して、日本の植物科学の中心としての役割を果たした。</p>	<p>●植物科学は食料の問題、環境の問題等で今後重要になると想定されるが、このセンターだけで全てができる訳ではない。理研内の他の研究組織、さらには大学、他の省庁の研究機関とも連携して、社会的に重要な課題に挑戦して欲しい。</p> <p>●植物科学研究における応用展開をより一層推進するため、国内外の大学、研究機関及び企業との連携を進めていくことが重要である。</p> <p>●モデル植物で得られた成果を、有用な作物・樹木へと展開し、より存在感のある拠点となることが望まれる。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
④ 発生・再生科学総合研究 ●発生・再生現象を含めた発生生物学の新たな展開やそれらを基にした医療応用(特に再生医療分野)への学術基盤の確立に貢献するために、「発生のしくみの領域」、「再生のしくみの領域」、「医療への応用の領域」の3領域を実施。	A	S	S	S	S	S	<p>●発生のしくみの領域、再生のしくみの領域、医療への応用の領域において、発生・再生のしくみの分子機構に関する理解が飛躍的に進むとともに、その医療への応用への知見も確実に蓄積され、研究期間を通して質の高い多数の研究成果を主要な科学誌に発表したことから、中期目標・中期計画を十分に達成したと評価される。</p> <p>●加えて、発生現象の鍵となる細胞の内と外を繋ぐメカニズムの解明、マウスでの受精能のない卵子からのクローンES細胞の樹立、ROCK阻害剤の投与でヒトES細胞の大量培養に成功し、京大・山中教授のiPS細胞の樹立に係わる成果に大きく貢献したことなどは、中期計画の想定外の成果であり、特筆すべき実績として高く評価されると考える。</p> <p>●受精能のないマウスの卵子からクローン胚、さらに胚性幹細胞を誘導することに成功、人間の廃棄卵子を元に倫理上の問題をクリアしたES細胞研究の可能性を開いた。また、ES細胞培養の障害となっていた酵素を特定、阻害剤の活用によりES細胞大量培養の道を開いた。これは京都大学のiPS細胞研究を側面からサポートする想定外の成果も生み出した。発生生物学の展開に大きく貢献するとともに医療への応用の基盤確立に貢献した。今後の再生医療に大きな道を拓いたもので想定外の成果として高く評価される。</p> <p>●ボトムアップの研究を2～3年ごとに見直すことにより、活発なレベルの高い研究活動がなされている。</p> <p>●若手研究員や連携大学院生のトレーニング体制を整備し、アジア・太平洋地域の若手研究者にも研究活動を支援する枠組みを構築したことなどは、人材育成の点から高く評価できる。</p> <p>●一方で、基礎科学研究機関としては、サイエンスコミュニケーターにおいて先端の研究に高校生が触れられる教室の開設など、高校生教育、教員教育、国内外への情報発信など、社会との接点を広げる新しい実践をし、サイエンスコミュニケーションの領域でも従来の日本の研究機関の枠を超えた大きな成果を出している。研究分野でも、国際シンポジウム、仏・パスツール研究所との共同会議、大学院との連携など、広範、旺盛な活動を展開しており、学術基盤の確立という中期目標をはるかに超えた成果と判断できる。このように、人材養成、研究管理、理科教育等、理研のセンターの模範となる運営をし、国際化の面でも先進的な取り組みを行ってきたことは、高く評価できる。</p>	<p>●今後は、より高い目標を設定し、挑戦してほしい。</p> <p>●竹市グループの社会へ向けての発信の努力は、もっと高く評価されるべきだと思う。社会と科学の乖離をこれ以上広げないために、サイエンスコミュニケーションの人材投入、資金的サポートを考慮すべき。理研全体の広報活動についても、同様に再評価される必要がある。</p> <p>●器官を作る領域の立ち上げにより、発生生物学さらにその医用応用への基盤の確立が期待される。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
⑤ 遺伝子多型研究 ●遺伝子多型と、病気に對するかかりやすさや薬剤に對する反応の強弱の關連を明らかにして、生活習慣を中心とする病気の予防や治療の方策を個々の人、病氣の特性に對したテーラーメイド医療により実現するための基礎を構築。	S	S	S	S	S	S	<p>●①世界に先駆けてゲノムワイドSNP解析法を確立し、計画以上に疾病關連遺伝子のためのSNP解析を実行し、これまでにリウマチ、糖尿病、心筋梗塞など数多くの疾患關連遺伝子を同定したこと、②企業と共同で臨床現場で利用可能な「全自動SNP解析装置(微量の血液から遺伝子多系診断を1時間以内の短時間に簡便に判定)」を開発し、まもなく実用化される予定である等、研究成果の臨床現場への還元を行い、医療面、産業面への貢献度も顯著であること、③国際HapMapプロジェクトにおいて、遺伝子データを世界的なデータベースに提供し、単独機関として世界最大の25%の貢献を果たし、ヒトゲノムの地図完成に最も貢献し、公開されたハプロタイプ地図は、世界的に疾患や薬剤応答性に關連する遺伝子の研究が効率的に行われる基盤技術となり、疾患關連遺伝子研究の推進に大きく貢献するなど、中期目標・中期計画の想定を超えた、特に優れた実績をあげたと、高く評価される。</p> <p>●特許の出願は多数、行われてきたが、この中計期間中に登録がなされていない。審査中の案件が多数あるものと考えられるが、本センターでの活動は医療、創薬に直結しているものであり、今後とも特許登録に向けて努めていただきたい。</p> <p>●アジアを中心とした国々と連携してSNP研究を行う体制を構築し、若手研究者の育成と各国にとって重要な疾患や薬剤の応答性に關連する遺伝子の同定を行ったことは、国際貢献の観点から高く評価できる。</p> <p>●当センターは、国内外の病院を持つ大学や民間企業と連携してトランスレーショナルリサーチを推進する体制を積極的に構築しており、将来的にも、ゲノム医学の分野において重要な役割を担っている。</p>	●今後は、より高い目標を設定し、挑戦してほしい。 ●疾患とSNPの相關だけでなく、治療薬の効果、あるいは副作用との關連を示すSNPの解析を進め、薬理遺伝学研究の分野においても成果を挙げた。今後の展開と実用化に大きな期待が持たれる。
⑥ 免疫・アレルギー科学総合研究 ●「免疫を知る領域」、「免疫を創る領域」、「免疫を制御する領域」を設定し、遺伝子やタンパク質等がシステム機能の発現においてどのように使われ、いかに免疫系という高度に複雑な多細胞系を作り、どのような機能が破綻した結果疾病を発症するかといった基本原理を明らかにしていく。	A	S	S	S	S	S	<p>●免疫細胞を識る領域、免疫系を制御する領域、基礎から応用へのパトゾーン、医療に応用する領域において、免疫・アレルギーの基礎から応用にいたるまで優れた成果が得られるとともに、著名な科学誌に掲載されていることから、中期目標・中期計画を十分に達成されたものと評価される。</p> <p>●加えて、研究業績では、独自開発した1分子顕微鏡を用いて概念を覆すマイクロクラスターの発見、自然免疫系の活性化と収束に關わる主要分子の発見、亜鉛による情報伝達経路(亜鉛ウエーブ)の発見、アトピー性皮膚炎マウスの開発、世界初の第2世代免疫系ヒト化マウスの開発など、中期計画の想定以上の成果が得られたことは、高く評価される。また、ScienceとNatureに多くの論文が掲載されるなど、世界的に高いレベルの研究を推進してきた。</p> <p>●マクロファージの生成過程で新たな発見をするなど、免疫学教科書を書き換える研究成果、細胞機能における亜鉛原子の役割解明などの基礎研究から、花粉症ワクチン開発、ランゲルハンス細胞移植時の拒絶反応制御法の確立など臨床領域まで、幅広い分野で中期計画を上回る成果をあげている。</p> <p>●また、国際化の面でも、Distinguished International Research Unitを設置し、外国人研究者を指導層に積極的に採用するほか、国際サマースクールの開催、国際共同研究チームの設立、国際学会への積極的な参画など、運営面でも顯著な成果をあげており、全体的にも当初計画を大幅に超えている。戦略性を持った国際連携を進め、世界のトップによる具体的な評価等がセンターの活性化に大きく寄与していると思われる、高く評価できる。</p> <p>●アレルギー免疫疾患の臨床研究推進のための大学臨床アレルギーネットワーク、原発性免疫不全症研究のための大学ネットワークなどを構築し、臨床連携研究ラボを大学に設置することによって臨床への基盤技術還元の仕事を作り上げたことは特筆すべきことである。</p> <p>●社会還元についてもスギ花粉症治療ワクチンの開発、2件の理研ベンチャ設立と、その積極的な取り組みを評価する。特許についてはセンター独自のやり方を導入、中期計画期間後半に多くの出願、権利化に結び付けていることは高く評価できる。今後とも積極的に特許化を進めて欲しい。</p>	●今後は、より高い目標を設定し、挑戦してほしい。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)		事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
		H15	H16	H17	H18	H19			
7	<p>バイオリソース事業</p> <p>●実験動物、実験植物、細胞材料、遺伝子材料及びそれら関連情報の収集・保存・提供に必要な技術開発、リソース研究開発、技術研修を行う。また、リソースの高付加価値化を行う。</p>	A	A	A	A	S	<p>S</p> <p>●中期目標期間中にバイオリソースの収集・保存・提供に関する地道な努力を積み重ね、世界的に高い評価を受け、動物、植物、細胞、遺伝子、微生物のいずれにおいても、目標数を大きく上回る実績をあげ、また、短期間に十分な事業展開をはかり「理研BRCブランド」の浸透に大きく貢献したことは高く評価でき、中期目標を十分に達成している。</p> <p>●加えて、品質面でも、最高品質のバイオリソースを提供できる管理体制を構築している。ES細胞、iPS細胞の提供拠点となったことは予想を超える成果であり、当該分野の研究振興に貢献するものと高く評価される。</p> <p>●5年間で世界を代表する生物資源蓄積研究施設を実現した努力は、高く評価できる。収集、保存技術開発、各国のバイオリソース拠点との連携、各国の研究施設への資料提供など、生物学、生命科学、基礎医学、臨床医学の研究基盤を協力に支えることが確実で、21世紀の自然科学に大きな貢献をするだろう。国際的な研究環境、資源活用フレームの確立競争などを考慮すれば、日本の国家戦略として将来を考える必要があるが、とりあえず、リソース研究開発、技術研修の実施や、リソースの高付加価値化などの中期目標は十二分に達成、期待以上の成果をあげたと評価できる。</p> <p>●多くの国内機関からバイオリソースの提供を受け、バイオリソースの国際的な拠点となっている。マウスiPS細胞の提供を迅速に開始し、2ヶ月で80機関に提供できるなど実力を高めている。センター長の運営方針、センターのビジョンが実現しつつある。</p> <p>●東北大学加齢医学研究所などを吸収し、統合化を実施した。アジアネットワークの構築にも貢献した。ジャクソン研究所と棲み分け、知財権利マウスフェデレーションにおける分担・連携し、ワンストップデータベース(ワンストップショップ)ネットワークを構築してきた。規模においては世界第2位ではあるが、保存技術は世界一であり、技術のharmonizationのリーダーシップを取っている。defact standardを全部アメリカに握られないようにすべき。アジアとのネットワークを強化し、生命科学のアジアの底上げに貢献していることも評価する。</p>	<p>●センターの将来像と規模について長期的・計画的な戦略を持って収集・保存・提供体制等の整備を図ることが重要である。特に、「標準化」は、さまざまな領域で日本の針路、可能性を左右する問題といえる。バイオリソースの資源管理、活用をめぐる標準化事業は、重要な国家戦略であることを強く振振すべき。行政、総合科学技術会議、日本学術会議、産業界などが共通の意識を持つことなしに事態は前進しない。国際的研究競争の中で、イニシャチブをとる努力を産官学が認識する必要がある。</p> <p>●資料の確認や、保存法の開発など地道な活動の積み重ねで、センターの拠点としての存在感を高めていることに敬意を表したい。今後も、より充実した拠点として世界最高水準のライフサイエンス基盤を提供されることを期待する。</p> <p>●国内で最大のセンターにはなったが、世界でもonly oneとなって欲しい。次の期には戦略的に展開し、大きな成果となることが期待される。</p> <p>●ゲノム科学総合研究センターから移管されたチームの参加により、研究開発能力をより一層強化されることを期待。</p> <p>●今後、我が国の中核事業として十分な発展を遂げるような措置がはかられることが重要である。</p>	
II	(3) 上記以外に取り組むべき事項								
1	<p>戦略的研究の推進</p> <p>●研究プライオリティ会議を設置し、重点的に推進すべき試験及び研究を理事長に提言する体制を整備</p>	A	A	A	A	A	<p>A</p> <p>●理化学研究所の特色である研究プライオリティ会議は、理研運営の重要事項を議論、組織の統合、改廃も含め、ダイナミックにアクションに移してきたと認識する。理研科学者会議、所長・センター長会議と連携して、研究基盤センター群の整備と使命の明確化を進めたほか、大型の複数の研究センターの開設、中央研究所とフロンティア研究システムとの統合など新しい研究領域の開拓に向けた研究組織の再編成をリード構造改革を絶え間なく進めるなど、長期研究、戦略的研究の方向性を明確に示す役割を果たしたことは高く評価され、所期の目標は十分に達成されていると考える。</p> <p>●理研アドバイザーカウンスル、研究プライオリティ会議、理研科学者会議などのフレームを活用した理研運営は、野依イニシャチブという戦略的方向性の提示を背景に、十二分に能力を発揮したと受け止められる。世界的研究成果の発信、研究体制の再編成、若手研究者の育成まで、科学的なマネジメントは中期目標を達成。予想以上の成果をあげたといえる。</p> <p>●外部の委員を含む研究プライオリティ会議で、研究の戦略的な展開について定期的に議論しており、さらに結果を理事長ファンドによる競争的課題の選定、ワークショップの開催などに反映している。また、研究者の倫理問題に対する早期の対応、外部評価や産官学連携、国際化などに対する積極的な取り組みなどは評価する。今後はそれを現場にどう根付かせていくかが重要。</p>	<p>●理研アドバイザーカウンスル(RAC)の主な提言に、Scientific Governanceの強化があるが、研究プライオリティ会議等がこの実現にむけて努力していくことが必要。</p> <p>●基幹研究所の開設に当たり、研究者の発想を生かした創造的な研究が継続され、戦略的な研究の支援だけでなく、新しい戦略のシーズ、また個性的で波及効果の大きい研究などが引き続き行われるよう希望する。</p>	

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
② 競争的かつ柔軟な研究環境の醸成							<p>●研究プライオリティ会議など幾つかの会議により、万全の布陣を引いているのは評価できる。しかし幾つかの会議それらそのものがcreativeな戦略を打ち出せる訳ではなく、会議は相互刺激と選択の機能しか持たないことを肝に銘ずるべきである。新しい戦略の提案は理研の科学者の個人の情報収集能力と解釈力と判断力に依存するところが大きい。</p>	
<p>●競争的な研究環境の醸成。</p> <p>●外部の競争的資金の積極的な獲得に努める。</p> <p>●外国人や女性研究者が活動しやすい環境づくりを行う。</p>	A	A	A	A	A	A	<p>●研究の戦略的展開を誘導する理事長ファンドによる戦略的研究展開事業については、所内の競争的研究環境を作り上げる上で、効果的に運用されており、理研内に定着しつつあると認識するとともに、ワークショップが開催され組織間連携や異分野融合研究の強化が図られるなど、所期の目的を十分に達成していると評価できる。</p> <p>●外部競争的資金については、マッチングファンドを制定するなど、中期目標期間中、各年度の実績は金額、件数とも着実に増加し、合計で平成15年度の約1.8倍にあたる26,650百万円(2,967件)の獲得しており、特に19年度は75億円と急増しているなど、所期の目的を十分に達成していると評価できる。科研費などの伸びも大きく、申請のための講習会など支援も行われ、化合物ライブラリ構築などのプロジェクトで外部の競争的資金獲得も、年とともに増加している。</p> <p>●①研究者がやる気を出せる理研の実現、②研究に専念できる場作り、③優秀な人材をリクルートするために、④国際学校の設立に向けて努力するなど真の国際化を目指す(バリアフリー)、⑤日本の模範になる(リードする施策を)、といった外国人、女性研究者が活動しやすい環境作りの方針のもと、外国人、女性研究者の研究環境の整備を着実に進めた結果、平成19年度における研究者のうち、女性の割合は17%、外国人の割合は11%に達しており、他の機関と比べて高い水準にあることは、高く評価される。</p> <p>●国際的な研究拠点の実績作りに向けて、積極的な外国人研究者の受け入れ、研究リーダーへの登用、若手国外研究者の育成など、顕著な成果を見ることができる。特に、外国人登録作業、居住、滞在する外国人家族のための教育環境整備などは、「鎖国的」体質が強かった日本の研究機関の新時代を見せられる気がする。一方で、男女共同参画だよりや子育て支援ハンドブックの発行なども含めきめ細かい育児支援が行われ女性研究者の生活・研究環境の改善も著しく、「女が少ない」理科系、というこれまた日本の常識を根底から改善する努力が注がれ、女性支援という概念から、両立支援へと活動コンセプトを進めている点でも、「外国人や女性研究者が活動しやすい環境づくり」の目標を、はるかに超えた実績を認めることができる。このように、日本の研究環境の方向性を示し、実践したことは中期目標の想定を超えた成果と判断したい。</p>	<p>●中期目標を十分に達成している。外国人や女性研究者が活動しやすい環境作りでは、日本の公的研究機関の最先端を進んでいるが、欧米の研究機関と比べると、まだ努力の余地がある。今後、より充実させ、我が国における規範を示すよう努力してほしい。また、成果、評価を社会に発信すること及び行政はこれをサポートすることが求められている。</p> <p>●一生働き続ける女性の割合が増え、社会的な制度の整備が望まれている。企業でも大きく女性技術者の働き方が変わってきており、官学の代表として理研がモデルを提示する意味は大きいと思うので、是非、今後も継続していただきたい。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>③ 最先端施設や研究環境の着実な整備と効率的かつ効果的運用</p> <p>●重イオン加速器施設や大型放射光施設(SPring-8)等の研究施設・設備、大型計算機や情報ネットワーク等の研究環境の整備・活用を進め、国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究を推進するとともに、独創的かつ先端的な研究を実施。</p>	A	A	A	A	A	A	<p>●各施設や研究環境が着実に整備され、共同研究が推進されている。中期目標を十分に達成している。</p> <p>●RIBFファクトリーを使った実験で、新同位元素パラジウム(元素番号46)-125(質量数)を世界で初めて発見したことは、特筆すべき事項であると高く評価できる。重イオン加速器施設の整備と利用環境の向上についても評価できる。また、RIBFによるファーストビームの発生に成功し、計画を達成した。</p> <p>●SPring-8については、当初の計画どおりに安定的な運転を実施するとともに、世界のトップレベルの性能を維持することにより、数多くの産学官の研究が進行し、産業界からの案件も着実に増加しつつあり、世界的な成果が挙げられていることは、高く評価すべきである。また、台風被害の年以外は計画通り5,000時間以上の運転を実施し世界の大型放射光施設の中でも、最高性能の定常運転化に成功した。</p> <p>●X線自由電子レーザー施設については、建屋の建設、機器の整備ともに順調に推移しており、平成22年度の完成に向けて着実に計画を推進している。また、完成後の利用研究の開拓についてもワークショップやシンポジウム等十分に検討がなされた。</p> <p>●スーパーコンピューターシステムは、利用者数、稼働率とも増加し、ライフサイエンス、高エネルギー物理学をはじめ、計算化学、物性物理、工学など多岐に渡る広い分野で利用されるとともに、その利用の成果として、金属表面での化学反応研究など数多くの物質科学成果を生み出しており、また、微細構造定数を世界最高精度で決定し理科年表を始め各教科書の値が変更されるという大きな成果が得られたことは特筆すべきである。目標は十分達成している。</p> <p>●次世代スーパーコンピューターや情報ネットワーク等の研究環境の整備・活用を進めたこと、国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究を推進するとともに、独創的かつ先端的な研究を実施したことも評価できる。</p> <p>●ナノサイエンス研究棟の整備については、低温ナノ構造電磁特性評価装置、超低温量子伝導計画措置棟、計画どおりの整備・活用が行われた。</p>	<p>●X線自由電子レーザー(XFEL)は硬X線領域で、世界に先駆け、自由電子レーザーを発振させることに現状は集中していると思うが、それがどのように活用されるのか、利用研究の方も怠らず進めて欲しい。桁違いに高強度のビーム故、サンプルへの影響は避けられず、どのような情報が得られるのか良く検討することが必要と認識する。</p> <p>●ナノサイエンス科学研究プロジェクトにおける理研のイニシアティブはもっと強力に発揮して欲しい。6600m²の広大なスペースを持つナノサイエンス棟の有効活用は長期計画も含め、検討を進めて欲しい。</p>
<p>④ 人材の流動性・任期制研究員にとって適切な研究環境の整備</p> <p>●時限付きプロジェクト研究等は、任期制研究員を効率的に結集し、集中的に取り組むことにより、競争的な研究環境を構築し、効果的な研究成果の創出を図るとともに、我が国の研究者の流動性向上に主要な役割を果たす。</p>	B	B	B	A	A	A	<p>●任期制研究員の処遇では、複数年契約の導入等、腰を据えた研究に取り組め、やる気を起こさせる環境を提供するとともに、流動性の向上では、定年制研究員への年俸制の導入等、研究者の流動性の向上を図るなど、研究員の処遇の改善と活性化を図ることによって、中期目標・中期計画を達成することができたと評価する。</p> <p>●任期制による研究者の流動性の確保は理研のような恵まれた環境で、基礎研究を実行する組織では必要不可欠と考える。一方で、任期後の転出先の確保、定年制研究者との処遇ギャップの低減等、マネージメント上の配慮が必要となるが、各種制度の導入で研究環境の改善を図っている点は評価できる。</p> <p>●流動的な研究者の配置を行うとともに、評価の透明性や納得性の確保に努めた。任期制の研究者に対するキャリア構築支援として、人事部にキャリアサポートセンターを設置し、キャリア開発セミナーや就職情報の提供、転進事例集の作成配布を行った。徐徐にはあるが全国の大学、研究所に与えつつある影響力は評価したい。</p>	<p>●人材の流動性をはかることは、理研だけの課題ではない。理研は、他の研究機関に先駆け新システムの構築をはかり、流動性を高める努力をはかってきたことは高く評価できる。今後、より流動性が高められるシステムの構築を願いたい。</p> <p>●研究者の流動性の推進とコア人材の確保とをいかにバランスさせるかが、重要である。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)		事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
		H15	H16	H17	H18	H19			
⑤ 産学官連携の推進・研究成果の効果的発信	●共同研究など多様な研究交流を図る	A	A	A	A	A	A	<p>●共同研究契約については、中期目標期間を通じ、件数にして約3倍の増となり、このうち、民間企業との契約件数も毎年330件程度と着実に推移している。中期目標を十分に達成している。</p> <p>●産学官連携は企業との大型連携につなげる連携センター制度の新設、融合的連携研究制度の継続等、極めて積極的な取り組みがなされていると高く評価します。これらの活動の産業化への結実を期待したい。</p> <p>●米・ブルックヘブン国立研究所、英・ラザフォード・アップルトン研究所、仏パストゥール研究所など、多くの研究機関との連携、人材交流、研究フレームの共通化などを実現、国内外の多様な研究交流という目標は十分達成されている。</p>	<p>●バトンゾーンモデルをすすめ、より一層の産学官連携がはかれるよう努力願いたい。</p> <p>●民間企業との包括的な枠組みによる大型共同研究を推進する仕組みとして開始された、産業界との連携センター制度の運用に期待。</p>
2 成果の普及及びその活用の促進									
(1) 研究成果の情報発信	<p>●原著論文の掲載数1,820報以上/年を維持。うち(理研がセレクトした)共通性の高いジャーナルへの掲載が5割以上となることを目標。</p> <p>●口頭発表の国内外での積極的な実施</p> <p>●理研主催の国際会議、シンポジウム等の開催</p> <p>●HP等での研究成果の発信</p>	A	A	A	A	A	A	<p>●原著論文の掲載数は2085は目標数1800を大きく上回り、論文の質という観点において総合的にみれば目標を達成していると判断するが、重要かつ共通性の高いジャーナルへの掲載を5割以上とする目標については、毎年40%台で、最高でも46%である。ただし、毎年2500の論文を発表、研究論文数、発表数は中期目標を達成したと評価できる。また研究成果の世界での評価は、上位10%に入る引用論文の比率が5年前に比べて5割上昇するなど、着実に成果を伸ばしている。また、国際会議、理研シンポジウム等による情報発信は、平成15年度比2割以上増加しており、この期間内に大幅に活発になったと思われ、評価できる。</p> <p>●研究成果の社会への情報発信は活発に行われていると評価する。特に学術論文での発表はScience、Nature等のインパクトファクターの大きな論文誌にも多く掲載されており、高く評価できる。</p>	<p>●国際会議、シンポジウム等での情報発信の数値目標を、これまでの実績を勘案して、設定すべきではないかと考える。</p> <p>●専門性の高い研究を国民に対し、できるだけわかりやすい情報の発信について取り組むべき。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>(2) 生物遺伝資源の提供</p> <p>●理化学研究所が開発・集積した生物遺伝資源を適切な取り決めのもと、国内外の大学、研究機関、企業等の研究者に提供する。</p>	A	A	A	S		S	<p>●中期目標期間中のバイオリソースの収集・保存・提供は、動物、植物、細胞、遺伝子、微生物のいずれにおいても、設立以来最高の件数で、目標数を大きく上回る実績をあげ、「理研ブランド」の浸透に大きく貢献したと高く評価でき、ガイドラインの設定も含め、信頼性のある運営のもとで中期目標を十分に達成している。加えて、品質面でも、最高品質のバイオリソースを提供できる管理体制を構築している。</p> <p>●「理研」ブランドの生物資源サンプルの提供先は、国内外で6400か所を超えている。知的財産権とサンプル利用の簡便性を両立させた「同意書」の開拓も、設立時、中期計画策定時の予測を超える成果をあげており、バイオリソースの国際的重要性、国家戦略としての重要性も、産官学に知らせる役割を果たした。これらの成果を総合的に勘案すれば、達成目標を大きく超えたと評価できる。</p> <p>●理研バイオリソースセンターで、バイオサンプルの採集、保存、提供に関する実績を積み重ねてきたことで、国際的に高い評価を受け、バイオリソースの提供に関する国際拠点であることが認知されるに至っていると評価する。</p> <p>●収集・保存・提供事業における収集保存数、提供件数ともに実績値前年度比17%増で毎年の実績値が計画値を上回る。IPS細胞の提供に関して京都大学との連携等により迅速に対応した功績は大きい。一株として特別の予算もつけないで対応しているのは評価できる。また大阪大学地的財産本部との1件など、産業界からもお金を取りたい大学に対してそれを支援する仕組みを作ることや、産業界のリソースを学術利用として提供すること、企業が利用する時は料金を取る仕組みを作りつつあるなど、きめ細かな対応を地道に行なっている。</p>	<p>●今後、本提供が充実するよう期待する。</p> <p>●外国の知財管理のずさんさの犠牲にならないように気をつけるべき。material transfer agreementの強化や研修生の受け入れ時の注意など必要。</p>
<p>(3) 研究成果の権利化、適切な管理</p> <p>●特許等の出願・取得を積極的に行い、H19年度において610件/年の出願件数となることを目標。</p> <p>●取得特許等については、一定期間毎にその実施可能性を検証し、維持の必要性を見直すといった効率的な維持管理を行う。</p>	A	A	A	B	A	A	<p>●研究特許に積極的な取り組みを始めた先進研究機関として、ほかの大学・研究機関に今後の方向性やモデルを示唆するなど、多大な影響を与えている。昨年度申請が減ったが、出願特許件数も中期計画の610件を上回る年間655件に達し、目標達成は十分達成されている。</p> <p>●特許等の出願・取得の取組みについては、パテントリエゾンスタッフによる日常的な特許等の掘り起こし、各研究プロジェクトの現状に即した発明相談や所内特許セミナー開催などによる啓蒙活動を実施したほか、重要性の高い分野での特許の出願・取得の促進を図った結果として、研究者の発明意欲が向上し、特許出願件数に関する中期目標の610件を上回る655件の実績をあげたことは高く評価する。</p> <p>●H19年度において610件/年の出願件数となることを目標としていたが、665件を達成した。国内特許権の保有件数は下降気味であるが、外国特許のそれらは微小ながら上昇傾向にある。外国特許の権利化は費用がかさむので、理研内部での出願の厳選は良い事である。創業に繋がる新しい強い特許創出方法の開拓開始は強く支持したい。欧米に遅れている状況から早く離脱して頂きたい。</p> <p>●中研、および各研究センターでは、研究規模も異なり、カバーしている研究領域も異なるため、知的財産戦略センターが、それらを考慮した組織別の出願目標/登録目標を設定しておくべき。各組織に目標を押し付けるかどうかは別として、あるべき姿は把握しておくべき。理研全体での出願総数だけの管理になると、総数達成のために技術内容ではなく、出願に手馴れた部門に過度に依存する体制になることを怖れる。出願以上に登録は中研依存となっており、H19年度は実に78%が中研からの登録である。任期制研究者からなるセンターでは、研究者が理研を離れても、登録手続きやクレームへの反論手続きがスムーズにできる体制を作っておくことが大切と考える。</p>	<p>●今後、より高い目標設定により、権利化をすすめてほしい。</p> <p>●リエゾンスタッフによる特許の掘り起こしなどを行い、特許出願件数が目標を上回った。今後、収入と経費のバランス、利用される特許の内容についての理解を深め、より戦略的な進め方が必要ではないか。</p> <p>●平成19年度から、創業につながる強い特許の創出を目的とした取組みを開始しており、その成果に期待。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>(4) 研究成果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理研の研究成果を広くHP、情報誌等で発信。 ●企業等に積極的に技術紹介活動を実施。 ●共同研究、実施許諾等による技術移転機能の拡充。 ●研究者自らが成果の実用化を図るために設立する企業を理研ベンチャーとして認定し、優先的な特許実施許諾を行うなど必要な支援を実施。 ●出願件数に見合う特許等実施許諾の増大(実施化率H19年度において12%)。 	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●報道向けプレスリリースは5年間にほぼ2倍に増え、研究成果の増加と共にプレスを通しての社会への伝達の意思も強く感じられるようになった。ホームページ、施設一般公開など、広報活動の充実は十分評価できる。また、特許情報公開データベース・検索システム、実用化コーディネータによる技術情報紹介、産業界連携制度の開設、地域との連携などのほか、理研ベンチャーも計23社まで発展するなど、様々な形で成果の活用を図っている。特許実施に至った割合も中期計画目標の12%を上回る19.5%を達成するなど、目標は十分達成している。 ●連携センター制度に見られるように産官学の連携に関しては先進的な取り組みを実行している。また理研ベンチャーについても中計期間中に13社を認定している。以上のように理研での成果の実用化に関しては、基礎研究主体の理研でありながら、極めて積極的な取り組みを実行していると高く評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●理研ベンチャー、インキュベーションプラザなどは成果を期待したい。
<p>(5) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プレス、HP、広報誌、施設公開等により成果を普及。 	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●①見える理研実現のため、②一般国民に対する広報を重視、③海外での理研ブランド向上、④若者の理科離れ対策に貢献、⑤理研職員の広報マインド啓発、といった広報活動の方針のもと、雑誌、ホームページ、プレス発表など各種情報発信を積極的に行った結果、プレスリリースの件数が平成15年度の60件から平成19年度には117件と大きく増加するなど、研究成果の増加と共にプレスを通しての社会への伝達は格段に拡充し、中期目標・中期計画を十分に達成したと評価する。またインターネットを通して英文で活動成果を広報するサイトも開設するなど、成果普及目標は十分達している。 ●理研サイエンスセミナー等、アウトリーチ的な活動も盛んであり、評価できる。また、国民各層に向けた広報活動について努力がなされている。 ●理研のホームページでの専門学術雑誌掲載論文の日本語紹介は面白いし有益であるが、これらが欧米ではどのように扱われているかが判ると良い。欧米などの外国の新聞や一般紙や、NatureやScienceやNewtonなどのポピュラー科学雑誌に紹介されている理研の研究成果をモニタして国民に教えて頂けると有り難い。専門学術雑誌への掲載論文は一般国民は読む機会があまりないからである。国民は常にわが国の研究水準が如何ほどのものか気にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の一層の発展に期待する。 ●研究成果の社会への発信もHP、情報誌、プレスリリース等を通じて積極的に行っていると高く評価する。単なる件数以上に、個々のプレスリリースに対し、社会から、あるいは産業界からどのようなレスポンスがあったか、その把握が重要。それらに対するフォローも怠り無くお願いしたい。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
3 施設及び設備の共用 ●大型機器、設備のうち、共同研究等により有益な研究成果が期待できる場合は、外部研究者の利用に供し、そのための手続き等について整備。	A	A	A	A	A	A	<p>●着実に整備が進められ、計画どおりRiビームの生成に成功してきている。外部有識者による施設の共用促進組織「Riビームファクトリー共用促進検討委員会」及び「仁科加速器研究センター共用促進委員会」を設置し、新しい共用促進体制や利用体制の構築等を検討し、パブリックな運営体制を構築するとともに、研究者に対して研究支援体制を充実する等の方向性を示したことは高く評価できる。また、施設を活用した実験内容を公募、内容を審査する国際実験課題選択組織を設置、透明な運営と、国外からの活用促進を達成し、目標は十分クリアしている。</p> <p>●新同位元素125Pd(パラジウム)の生成・発見に成功したことは、そのスピードにおいて予想を上回る成果として高く評価される。</p> <p>●SPring-8の産業利用が非常に進んだ。大学や企業の退職研究者などを中心とした、リサーチコーディネータが広く施設の利用法の広報や、研究手段の考案に寄与している。また、企業向けも含むテーマ別のシンポジウムが良く企画され、外部の利用者の利用の促進が図られている。また、タンパク3000についても、SPring-8ならびにNMRによる研究などで貢献が大きい。</p>	●施設を共用し原子核物理研究を展開するため、東大―理研共同核物理国際プログラムや日中核物理共同促進協議会などの協定締結等を進めていることは評価されるが、共用の全体計画・戦略を分かりやすくする必要がある。
4 研究者及び技術者の養成、及びその資質の向上 ●大学・企業等からの研究者・技術者の受け入れ。 >JRAの受け入れ：140人程度/年 ●独立した研究者の養成 >独立主幹制度の推進(H19年度までに10人を目標) >基礎科学特別研究員制度の推進	A	A	A	A	A	A	<p>●基礎科学特別研究員は年間200名程度の受入目標に対して、年間平均198名の受入実績であり、平成16年の208名をピークに年々減少し、平成19年は177名まで減少したが、応募率は高く、受入れに際して質の高さを保持したものと評価される。ジュニア・リサーチ・アソシエイトは年間140名程度の受入目標に対して、年間平均140名の受入実績であり、目標を達成している。独立主幹研究員は平成19年度までに10名の目標に対して、平成19年度までに12名を採用しており、目標を達成している。</p> <p>●多様な資格制度を導入し、国内外からの研究員の受入れ、研究員の育成を図っていると評価できる。特に連携大学院制度で中期計画期間中に27大学、1000名を超える大学院生を受け入れたことは、理研サイドで教育に対する大変な努力があつての結果と認識する。</p> <p>●国外では韓国、タイ、中国など6大学から11人の留学生を受け入れるなど、目標は達成されている。</p>	<p>●研究者及び技術者の養成、資質の向上を目的に導入された諸制度が、所期の目的どおりの効果を発揮しているのかの検証を行い、その検証結果を活かし、より効果を発揮しやすくする仕組みを工夫し、運用していくことが望まれる。</p> <p>●財政局と折衝し、人員枠制限を撤廃してもらおう努力をして欲しい。経費減だけでも十分、国に貢献しているはずである。</p>
5 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する業務 ●放射光共用施設の維持管理。 ●放射光共用施設の研究者等への供用。 ●放射光専用施設利用者への必要な放射光の提供その他の便宜供与。 ●特定高速電子計算機施設の整備等。	A	A	A	A	A	A	<p>●SPring-8の運転に関しては、トップアップ運転(高精度電流一定運転)を実現し、世界の大型放射光施設の中でも、最高性能の定常運転化に成功し、これは実質的には運転時間の30%増に相当するものであり、高く評価できる。H15年度からH19年度まで、台風被害によって屋根が破損したH16年度を除き約4,000時間/年のユーザー利用時間を達成し、極めて安定な運転を実施したことも評価される。利用者が着実に増加していると認識する。産業界からの利用者も20%近くへのぼっており、具体的な産業応用で多くの成果をあげてきた評価できる。特に、自動車排ガス処理技術、化粧品開発など、多くの成果を産出している。さらに、科学警察研究所など事件捜査にも大きな役割を果たすようになっており、これら中期計画も想定していなかった実績を多く積み重ねている。</p> <p>●放射線共用施設の産業利用が進み、新製品の開発につながる例や、産業界による新たなビームプランの建設が開始されている。</p> <p>●超高速電子計算機のシステム構成を検討するために、複数の機関等と共同研究を実施し、概念設計を行い、総合科学技術会議等の外部評価を経て正式に超高速電子計算機のシステム構成を決定した。さらに、決定したシステム構成に基づき、計画通りにシステム設計業務を進めた。また、特定高速電子計算機施設を設置する立地地点を外部有識者による委員会での複数の候補地から選定するとともに、公募型プロポーザル方式により業者を選定して施設建屋の設計業務を実施した。さらに、計算機棟及び熱源機械棟等の建設工事に着手するなど、その開発は重責と認識するが、施設整備面においても計画通り事業を推進した。</p>	●放射光の共用では定常運転の比率向上は理研の組織力によるものであり、評価すべき。産業利用の比率を更上げて言って欲しい。臨床医学の基礎研究への開拓はそろそろ始めても良いのではないかと。若手の臨床医学研究者への改めるPRが必要である。次世代スーパーコンピュータについては地球温暖化のシミュレーションやエコロジーへの利用へのプロポーザルがどの程度出ているのか。二酸化炭素の排出が環境を悪化しているというジャーナリズムの報道の真実味については定量的な根拠が充分ではなく、幅があり過ぎるとも言われている。simulationのcompetitionなどを実施し、計算結果の曖昧さと確実性の精度比較などをして、国家施策への道、国際的施策への道を切り開いていって欲しい。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>6 評価</p> <p>●研究所の研究運営や、実施する研究課題に関する評価を国際的水準で行うため、世界的に評価の高い外部専門家等による評価を積極的に実施。</p> <p>>理研アドバイザー・カウンシルの定期的開催及び各センターのアドバイザー・カウンシルの実施</p> <p>>全ての課題等において、事前、事後評価を実施</p> <p>>5年以上の課題等については、3年程度を目安として中間評価を実施</p> <p>>評価結果は、研究室の改廃等、予算・人材等の資源配分へ反映し、研究活動を活性化させ、さらに発展させるべき研究分野を強化する方策の検討等に積極的に活用</p>	S	S	S	S	S	S	<p>●中期目標期間をととして、国の評価指針等に基づき、適切かつ効果的な評価を実施し、その成果を有効に活用するとともに、HP等により広く公開していることから、十分に中期目標・中期計画の目標は達成していると、高く評価できる。特に、研究所全体の研究運営等の評価を行うために設置された理研アドバイザー・カウンシル(RAC)は、客観性及び公平性を確保するために外部の委員(外国人委員が半数以上)による国際水準の絶対的評価を実施するなど、先駆的な取り組みをしていると高く評価される。さらに、中期目標期間とRAC、センターAC開催のタイミングを調整し、RAC、ACの報告・提言に基づくPDCAサイクルを確立している。また、研究プログラム・課題評価を研究室主催者(PI)評価とを同時開催し、外国人委員を含む外部評価委員会によって、専門家による国際水準評価を実施するシステムを整備し、評価結果に基づくPDCAサイクルを確立している点も評価される。</p> <p>●国内外の優れたサイエンティストを集めた、理研アドバイザー・カウンシルは、貴重な外部評価システムであり、その指摘、アドバイスは、研究資源の配分、体制の整備から、理研の運営戦略まで大きな影響を与えている。優れた外部評価システムの設置と効果的な活用は、国内の他の研究機関にはない成果に結びついており、理研を世界的に知らしめる大きな手段にもなっている。計画以上の成果を出している。</p> <p>●研究所全体、また各センターについて、外国もふくめた外部の専門家も入れ定期的に開催した、「理研アドバイザー・カウンシル(RAC)」は客観性及び公平性を確保した外部の委員による国際水準の絶対的評価を実施するもので、常に議論や評価を大事にした運営がなされ、先駆的な取り組みをしたことが、理研の活性化の原動力となったと思われる。RACや独法評価委員会の指摘を真摯に受けとめ、そのいくつかについては、具体的な施策として実行されてきていると認識する。</p> <p>●国内的卓越性は既に達成していることは間違いなこととかがえる。然しアメリカのNIH、イスラエルのワイツマン、ドイツのマックス・プランク、イギリスのMRCフランスのCNRSなどに匹敵するかどうかの根拠は明らかではない。Bill Gates Foundationなどの外国の寄付団体からの研究費の調達はもっと高額であっても良い筈である。第6回RACの外国人委員の名前はホームページで公表されているが、理研に対する意見については議事録の公表なども検討し、その内容を示すことを検討すべきである。</p>	<p>●評価に関する多層な仕組みを導入し、評価を実施していることは高く評価される。しかし、評価の目的は評価すること自体にあるのではなく、その意義は、評価における指摘事項を、その後の理化学研究所の業務運営の発展・改善にいかにか活かしていくかに係ってくる。そのような観点から、多層な評価の仕組みにおける指摘事項の業務運営の反映・活用について、フォローアップすることが必要であるとともに、実際に評価を受ける研究者・スタッフにとって、メリット感のある評価のあり方を追求することが望まれる。一般的に、評価制度の充実と裏腹に生じがちな「評価疲れ」といった状況が生じないように留意しつつ、世界トップレベルを目指した評価を実現することが重要である。</p>

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
7 情報公開 ●情報公開に関する法律を常に意識し、積極的な情報提供を行う。	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページなどを充実させ、積極的な情報公開に向けて、適切な努力が行われていると評価でき、中期目標を十分に達成している。 ●公開要望をうけた件に関する情報公開以外にも、プレス向け資料、ネット活用、活動報告書など、多岐に渡って情報公開は十分に実施されている。 ●情報公開は着実に実施されているが、国民各層の理研に対する理解を得るため、情報提供を更に努めることが必要。 	●ホームページの内容、網羅性、的確性、真実性については評価できる。但し最高のカウンシルであるRACについては委員の発言内容などは取捨選択したアウトラインでも良いから公表すべきである。外国からの研究資金の調達に緊急課題であるにも拘わらず、ホームページの英語版で寄付金の募集の項目が削除されているのは不可解であり、適切な処置を取るべきである。
Ⅲ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●業務運営の効率化に向けて、各種取組が行われていると認識するとともに、それらの取組みが着実に進展し成果を挙げていることは評価できる。 ●目標設定と取るべき措置と実施については概ね目標を十分に達成していると評価できる。 	●行政改革の観点から、独立行政法人としての理化学研究所に対しては、一般管理費や人件費の一律削減などを始めとしてあらゆる側面において、財政的な観点からの削減が求められている。政府全体が厳しい財政状況にあるなか、理研だけがそのような環境を超越して存在することは許されない。独立行政法人として運営費交付金を受領したり、競争的資金としての政府資金を獲得して研究開発を行う以上、不必要な無駄は省かなければならないことは当然である。しかしながら、この要請が、一定限度を超え、理研の実務を担う研究者やスタッフのモチベーション・インセンティブを阻害する方向に作用することになっては、国家として大きな損失であると考えられる。その要請が過度なレベルにまでならず、合理的・妥当な範囲内にとどまるような財政マネジメントを構築・確立していくことが必要である。そのためにも、理研においては、本来の業務の遂行にとって、業務の効率化の要請がどのレベルまでであれば許容できるのか、あるいは、どのレベルを超えると業務の遂行に支障がきたすのか、といったことについて、具体的な指標を設定し、その指標に係るデータを用いて実証的な説明をする努力を行っていくことが必要であると考えられる。
1 資源配分システムの構築 ●機動的な意志決定メカニズムを確立し、研究費等の研究資源を効率的に活用する(外部評価者による評価結果や研究プライオリティ会議等の意見を踏まえ、全所的な観点から推進すべき事業について重点的に資源配分を行う)。	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●理事長の裁量の拡大に伴い、経営全般における機動的な意志決定メカニズムを確立するため、「研究プライオリティ会議」、「理事打合わせ会議」及び「所長・センター長会議」を活用し、研究運営システムの改革の方向性、理研が取り組むべき重要な研究領域、さらには経営に関わる重要事項についての検討を実施する体制を確立しており、中期目標・中期計画の目標を十分に達成していると評価される。 ●理事長裁量経費と所長・センター長裁量経費を設け、研究所として重点化・強化すべき研究課題の推進及び外部競争的資金獲得の意欲醸成を図るためのマッチングファンドとして活用するなどにより、野依イニシヤチブの指導性を十分に発揮し、研究所の活動・運営の方向付けでも効率的な運営を実現し、研究活動の活性化を図り十分に中期計画の目標を達成したと評価できる。 	●「外部評価者による評価結果や研究プライオリティ会議等の意見を踏まえ、全所的な観点から推進すべき事業について重点的に資源配分を行う」との目標設定と実施については評価できる。さらに、どのように結果に繋がったかのプロセス明らかにすべきである。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
2 資源活用の在り方の恒常的見直し							●資産の有効活用については、「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」で指摘された「駒込分所」及び「板橋分所」について、平成20年4月からの第2期中期計画において、見直しの方向性が示された。	
(1) 事業の効率化								
● 調達に関する効率化 ● 消耗品等の一括購入、競争性を確保した契約等によって、調達経費の削減を目指す。 >調達経費を毎年度2%以上軽減							●調達経費の削減・圧縮に向けて、随時購入から単価契約への移行(24件)、スケールメリットを活かした一部の消耗品の一括購入(6件)、随意契約から一般競争入札への移行(37件)などの取り組みを実施し一定の効果を出している。また、効率化に関しては、多くの取り組みが実施されていると認識される。 ●理研の資源の調達は個性的なものが多く、調達経費の削減が困難なものが多いことは理解できるが、調達コストを改めて見直し、効率化の為の措置を講ずることが必要。 ●また、5年間の間に、分散している理研施設全体を通した調達方式、コンピューターによる統括方式等を検討すべきではなかったか。 ●関連公益法人である財団法人脳科学・ライフテクノロジー研究所との随意契約について、競争性を確保した調達導入の可能性につき検討し、平成19年度には業務の一部について一般競争入札を実施し、さらに、平成20年度には全ての業務を一般競争入札に付すこととしたことは、妥当である。引き続き適切な契約の在り方となるよう努めていただきたい。	●更なる経費削減の要請等に対しては、理化学研究所の諸施設の管理運営業務を一括して組織全体としての取り組むなど、経費削減に向けた一層の努力が求められるのではないかと。 ●研究用資材等については、例えば、X線自由電子レーザーの整備に必要な特殊部品のようなものから、大量一括購入が可能な消耗品のようなものまで様々であると考えられる。調達物品について何段階かに分類し、効率化できないものについてはできない理由、効率化できるものについてはどこまで努力したのかなどの説明が必要ではないかと。
● 情報化の推進 ● 情報基盤センターを整備することにより、情報管理に係るオペレーション体制を一元化。 ● 事業や事務の効率化を図るため、セキュリティに留意しつつ、用途に応じたネットワークの活用を図る。						A	●情報基盤センターによる情報管理に係るオペレーションの一元化を図り、全理研ネットワークを構築し、情報セキュリティ管理効率の改善を図ったこと、特に、事務部門の仮想ネットワークでは、事務情報管理の一元化を実現したことから、中期目標は達成できたと評価される。 ●ただし、セキュリティ対策については神経質になればなるほどお金がかかり、過剰投資になりがちである。かと言って事故があつてからでは遅い。threatとnear missの適切な想定と対策が望まれる。アメリカの民間航空会社のセキュリティ対策と運航費のコスト削減のギリギリの境界の引き方などを参考としつつ、適切な方法論的を構築していくことが必要である。	●情報セキュリティを確保するため、各部門にわたる体制の整備や、各種情報システムの導入がなされてきたと認識する。それでも個人の人為的ミスによる顧客(研究者情報)の個人情報流出の事故が世の中では多く報じられている。同じ事が理研内で起こることのないよう、所員への教育啓蒙を怠り無くしていただきたい。
● 大型施設の運転の効率化 ● 稼働とメンテナンスの効率化を図り、同一種類の装置についてのメンテナンスの一元化等に取り組む。							●大型施設の運転の効率化については、加速器装置、ヘリウム液化装置等のメンテナンスの一元化、運転、保守管理業務等の定型的業務のアウトソーシングなどで、効率化目標は達成されている。 ●理研の大型施設は特殊な装置が多く、装置の納入業者しかメンテナンスが出来ないものもある。理研プロパーの技術者がインシニアティブを取ってやれない事が多い。メンテ費用や修理費の見積りの妥当性検討などは困難が予想される。メンテナンスの一元化といっても一般普及の装置で同一種類に限られる。 ●効率化の設定と評価はできるかぎり量的になされるようにすべきである。	●業務全体をもう一度コスト削減の観点から見直し、アウトソーシング等の可能性について具体的な検討を行うことが求められる。

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー化に向けた取り組み ●光熱水量の節約に努める。 ●省エネ化のための環境整備を進める。 	B	B	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●施設整備・エネルギーに関する基本方針の策定、省エネ推進のための強化策の策定により、恒常的な省エネルギー化の実現のため、これに基づいた施策、啓発活動及び省エネ対応工事をを行い、省エネルギーへの努力、実現は、目標に達している。 ●省エネ推進のため施策、啓発活動及び省エネ対応工書の効果と限界を明確化すべきである。 	●今後、理研としてCO2削減にどのように貢献できるかの活動も必要である。	
(2) 管理の効率化								
<ul style="list-style-type: none"> ●管理体制の改革・事務組織の効率化 ●理事長補佐機能の強化を図るとともに、管理体制の改革に併せて、事務組織の効率化を図る。 	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●研究プライオリティー会議を設置し、理事長へのアドバイザー機能を充実し、理事長の意思決定における補佐機能の強化を図ったことは、評価される。また、研究プライオリティー会議の活用などにより、野依理事長のイニシャチブが所内に浸透するなど、理研内のガバナンスは向上。目標は十分に達成されている。 ●さらに、中期計画に掲げられた業務運営の効率化を達成するために、業務効率化委員会を設置するとともに、アクションプランを作成して取り組んだことが、業務効率化の目標達成に大きく貢献したと考える。 ●監査・コンプライアンス室やキャリアサポート室の設置、バイリンガル化を支援する体制構築等、マネージメント上、重要な事項につき、手が打たれてきたことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●理事長補佐機能は更に強かに推し進めるべきである。 ●管理の効率化のため、職員のコスト意識をもたすため、コスト情報のタイムリーな提供について更に努力が必要。 	
<ul style="list-style-type: none"> ●事務処理の定型化等 ●経理や人事関連業務等の一層の定型化を図り、情報の共有化を進める。 ●アウトソーシングにより、効率的な事務処理を行う仕組みを構築。 	B	B	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率化委員会を設置し、所定の目標を実現している。 ●物品管理に関する情報の共有化を図ったこと、アウトソーシング業務の適否・コスト分析を実施し、実施すべき対象業務のプライオリティ付けを行ったこと、給与業務のアウトソーシングを実施したこと、人事業務に係る一部の権限を本所から事業所に権限委譲するなど事務処理の効率化を行ったこと、などが評価される。 ●IT化を含む事務処理の効率化のための定型化及び職員のコスト管理、コスト意識の向上について一層の努力が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後は、事務業務全般の標準化、集約化等により、引き続き業務の効率化に努めるべきである。 ●管理の効率化のため、職員のコスト意識をもたすため、コスト情報のタイムリーな提供について更に努力が必要。 	

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<ul style="list-style-type: none"> ●必要な法令、知識の習得のための研修実施。 ●雇用機会均等に配慮した良好な職場環境を維持するための研修の実施。 ●研究倫理に関する研修の実施。 ●研究マネジメント全般に関する研修の実施(管理職)。 						A	<ul style="list-style-type: none"> ●監査・コンプライアンス室の設置と効果的な活用、キャリアサポート室、バイリンガル業務対策など、時代の一步先を読む優れた対応を実現させている。職員の倫理観形成、事件の予防、能力向上、心身健康の維持など多方面で成果をあげており、目標は十分に達成されている。 ●サービス、会計、契約、資産管理、知的財産権及び各種の安全管理等に関する法令・知識の研修の他、メンタルヘルスに関する研修を重点的に実施したことは評価できる。特に、研究不正防止、情報セキュリティに関する研修やコスト管理・プロジェクト管理に関する研修は、理化学研究所の業務特性を勘案すると、研究所の適正かつ厳正な事業の運営を担保する上で、非常に重要な内容を含んでいると考えられる。これらの研修をより一層充実させていくべきであると考ええる。 ●職員に予算管理だけでなく、コスト管理、コスト意識の向上を図るべく、更なる努力が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務系職員の生涯教育、採用基準などで英語の読解力の向上を目指して頂きたい。研究系職員の業績把握、情報収集支援能力の向上、海外からの外部研究資金の調達で力を発揮して欲しい。英文の文章の記述と構成能力についても事務系職員の能力を高く評価するようにし、適材適所配置に心がけて頂きたい。外国からの寄付金や研究資金の調達に貢献していただきたい。 ●理研では次々と大型の新規プロジェクトが走り出し、未経験領域の業務も多く、スタッフ業務も大変な努力が要求されていると想像する。一方で、総定員数削減の中で、スタッフ要員が削減され、業務負荷が大きくなっているのではと心配する。コンプライアンス遵守が厳しく求められ、また海外からの研究者も多い中で、研究者の多様な要求に答えて行くのは大変と想像するが、それらを両立させるフレキシブルな対応で研究者と良い関係を構築し、業務の円滑な遂行を行って欲しい。 ●管理の効率化のため、職員のコスト意識をもたすため、コスト情報のタイムリーな提供について更に努力が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ●「行政改革の重要方針」を踏まえた人件費削減の取り組み ●国家公務員の給与構造改革を踏まえた取り組み 						A	<ul style="list-style-type: none"> ●「行政改革の重要方針」を踏まえた人員削減の取組みについては、中期計画を上回る所定の削減率を達成したことは評価される。 ●次世代スパコン、X線自由電子レーザ等の国家基幹技術事業のため、それ以外の理研の本来の業務に対するスタッフ要員が中期計画以上に削減されていることに危惧を抱く。 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革の観点からは、今後、次世代スパコン、エクソ線自由電子レーザ等の国家基幹技術等に関するプロジェクトを推進するに必要な人員を確保した場合に、目標値を上回らないように、モニタリングしていく必要がある。 ●人件費は平均して削減すればよいというものではなく、結果として、いかに配分するかが重要である。成果を挙げた人、頑張った人に厚く配分していくような人事評価システムの構築を併せて検討されなければならない。 ●管理の効率化のため、職員のコスト意識をもたすため、コスト情報のタイムリーな提供について更に努力が必要。

評価項目（●中期計画の項目・要旨）	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
IV 財務内容の改善に関する事項						A	<p>●中期目標期間中、各年度とも当期総利益が発生が発生しているが、その要因は主として、①運営費交付金債務の収益化分(平成19年度のみ)、②自己収入により購入した固定資産の未償却残高相当額、③運営費交付金部門における自己収入の予算超過分によるものであり、特段の問題はないと考えられる。</p> <p>●平成19年度決算における積立金については、特許権収入に係る45百万円について次期中期目標期間に繰り越している一方、不必要な積立金は全て国庫に返納していることから、特段の問題はないと評価できる。</p> <p>●今後とも、自己収入の確保を進めるとともに、予算の適正な執行・管理に努めるべき。</p>	
●予算、収支計画及び資金計画	●別表。	A	A	A	A			
●短期借入金の限度額	●上限220億円。							
●重要な財産の処分・担保の計画	●計画なし。							
●剰余金の使途	●エネルギー対策、知的財産管理、技術移転、職員の資質の向上、研究環境の整備に係る経費等。				A	<p>●平成18年度決算において発生した利益のうち、特許権収入に係る22百万円について目的積立金承認申請を行い、認められたことについては評価できる。今後とも、法人の経営努力認定がなされる収入を増やすことができるよう努めていただきたい。</p> <p>●承認された目的積立金について、第1期中期計画に剰余金の使途として定められている「知的財産管理、技術移転に係る経費」として、特許のライセンス化促進に向け、産業界での実用化を促進することが可能となるような化合物のデータ及びサンプルを取得・追加するための合成・試験に係る経費等として使用されていることは、妥当である。</p>		
V その他の業務運営に関する重要事項						A	<p>●新たな研究の実施のための施設等を整備するとともに、資源の有効活用や安全性を図るために、既存施設の整備、改修等を実施した。さらに、バリアフリーや環境問題への対策に応じた調査や工事を実施した。これらにより、中期計画の所期の目的は達成されていると評価する。</p> <p>●次世代スーパーコンピュータ施設などを整備、所内の施設のバリアフリー化も進めるなど、計画を達成している。</p> <p>●着実に実証されているが、設備コストの削減についても、十分な検討が必要。</p>	
1 施設・設備に関する計画	●施設・設備の改修、更新、整備を計画的に実施。	A	A	A	A			

評価項目(●中期計画の項目・要旨)	事業年度評価					総合評価	評価理由・留意事項等	評価結果を踏まえた今後の法人が進むべき方向性
	H15	H16	H17	H18	H19			
<p>2 人事に関する計画 (「行政改革の重要方針」に基づく対応)</p> <p>●研究の活性化と効果的な推進を図り、研究者の流動性の向上に貢献するため、任期付職員制度等を活用するとともに、処遇の改善を図るべく新たな制度の導入に取り組む。</p>	A	A	A	A	A	A	<p>●定年制研究者の雇用制度改革、任期制研究者の雇用制度改革、定年制事務職員の評価制度の充実などに係る諸施策を着実に実施することにより、中期計画の所期の目的は達成されていると評価する。</p> <p>●主任研究員への年俸制導入、優れた研究成果を表彰する報奨金制度の設置、求職活動への支援、若手研究者の登用と育成など、研究の活性化と効果的な推進目標は十分に達成、大きな成果を生んでいる。</p> <p>●中期目標期間の終了時点(平成19年度末)の常勤職員数は610名であり、期初の685名を大幅に下回った。この観点において、適切な人事管理が行われたものと評価する。</p> <p>●理研のような研究者にとって恵まれた環境で基礎研究を行うことのできる組織では、研究者の任期制は必須と判断する。これが緊張感あふれる環境と人材の流動性を生み出し、ダイナミックな研究テーマの設定とあいまって、良い研究成果を生み出すと信じる。しかし、その一方で、任期制研究者のストレス蓄積、定年制研究者との処遇のギャップ等の問題を生み出しているのも事実で、負の側面を低減する施策が必要と認識する。日本では前例のない研究体制であり、試行錯誤しながらより良い体制にしていこうとの理研の努力は高く評価する。</p> <p>●職員に対する制度改革等、着実に実行されているが更なる努力を望む。</p>	<p>●任期制の流動性を更に高め、有能な人材確保に勤める一方、理研プロパーな人材育成についても尽力されたい。これは本人の意志もさることながら、単なる研究者としてではなく博学博識の科学者としての力量を見極めることが必要である。</p> <p>●ここ数年、増加傾向にあるとともに深刻化していると報告されているメンタルヘルス問題について、早急に適切な対応を行うことが必要である。</p>